

令和5年6月**日

厚生労働大臣
加藤 勝信 殿

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会
会 長 清原 當博

ブライダルコーディネーター職種に係る令和4年度の事業報告書及び収支決算書の提出について

今般、令和4年度事業報告書及び収支決算書を別添のとおり作成したので、職業能力開発促進法
施行規則第63条の8第2項の規定に基づき、提出します。

事業報告書

指定試験機関名：公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

検 定 職 種：ブライダルコーディネーター

事 業 年 度：令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

事 項	状 況
実施した技能検定の概要	別紙「技能検定実施結果報告書」のとおり
<p>1 試験科目の認定等</p> <p>(1) 指定試験機関技能検定委員の選任の状況 【能開則第63条の9第3項及び第4項に関する事項についての状況】</p> <p>(2) 試験問題等の作成等の状況 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての状況】</p> <p>(3) 試験問題の水準調整の状況 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>指定試験機関技能検定委員 70名（技能検定委員名簿を添付） うち、試験問題作成委員 29名 実技試験採点委員 41名 うち、当該事業年度において 新規に選任した者 58名 試験業務等に変更があった者 2名 解任した者 0名</p> <p>指定試験機関技能検定委員会を8回開催した。 そのうち、 全体委員会 2回（当初計画3回） 実技試験問題作成に係るもの 4回（当初計画4回） 学科試験問題作成に係るもの 2回（当初計画3回） コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初計画に比べ開催回数を減らして対応した。</p> <p>令和4年12月22日に東京にて、全国の首席者及び東京地区委員による水準調整会議を開催した。その後、令和5年1月17日に大阪にて、地域の水準調整会議を開催した。 大阪会場には、名古屋・大阪・福岡の審査を担当する技能検定委員が参加した。</p>
<p>2 技能検定試験の実施等</p> <p>(1) 公示・公表の状況 ① 実施公示の状況 【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示の状況】</p>	<p>運営するホームページ上において、令和4年4月22日から令和5年3月24日にかけて掲載し公示した。このうちインターネット経由の電子申請によるものは、4197件であった。</p> <p>また、受検案内リーフレットを作成し、全ての受検対象者に対して行き渡るよう、関係団体等に配布するとともに、業界紙を通して周知を図った。</p>

<p>② 実技試験問題の概要、 合否基準並びに試験問題 及びその正答の公表の状 況 【規則第63条の6第2項に關す る事項のうち、公表に關する計 画】</p>	<p>実技試験の概要は、運営するホームページ上において令和4年12月23日に掲載し、公表した。 合否基準は、実施公示に記載して公表した。 試験問題は、運営するホームページ上において、1級及び2級については令和4年12月2日に、3級については令和5年1月26日にそれぞれ掲載し、公表した。 また、各受検者に対する受検票の送付に併せて、実技試験問題の概要、合否基準について通知するとともに公表した。</p>
<p>(2) 受検申請書の受付の状況 【法第47条第1項に關する事項 に關する状況】</p>	<p>1級及び2級については、令和4年9月26日から10月20日にかけて受付を行い、1級は85件、2級は142件の申請を受け付けた。また、3級については、令和4年10月24日から11月17日にかけて受付を行い、4,058件の申請を受け付けた。</p>
<p>(3) 受検資格審査及び試験免 除資格審査の状況 【能開則第64条の7及び第65条 の2の運用状況】</p>	<p>受検資格を審査した結果、申請事項は適正であった。 試験免除資格を審査した結果、1級学科試験免除者は33名、2級学科試験免除者は22名、3級学科試験では21名、3級実技試験では33名の免除資格者があつた。</p>
<p>(4) 受検票等の交付に係る状 況 【法第47条第1項に關する事項 に關する状況】</p>	<p>申請事項が適正なものに対して、1級及び2級については令和4年11月7日に、3級については令和4年12月15日に受検票を受検者あて発送及びWeb申請の受検者には受検票をWeb上からダウンロードすることで取得可能とした。</p>
<p>(5) 実技試験の実施の状況 【法第47条第1項に關する事項 に關する状況】</p>	<p>実技試験の実施状況は、別紙1のとおり。</p>
<p>(6) 学科試験の実施の状況 【法第47条第1項に關する事項 に關する状況】</p>	<p>学科試験の実施状況は、別紙1のとおり。</p>
<p>(7) 試験の合否判定等の状況 【法第47条第1項に關する事項 に關する状況】</p>	<p>合否判定基準に基づき、1級については25名を合格と判定、2級については32名を合格と判定、3級については2,896名を合格と判定した。(計2,953名合格)</p>
<p>(8) 合格者の発表等の状況 【法第47条第1項に關する事項 に關する状況】</p>	<p>1級及び2級については、令和5年3月15日の厚生労働省による技能検定の合否決定に基づき、令和5年3月24日に合格通知を合格者あて発送した。3級については、令和5年2月16日の厚生労働省による技能検定の合否決定に基づき、令和5年2月27日に合格通知を合格者あて発送した。</p>

<p>(9) 合格証書の交付等の状況 【法第49条、能開則第68条の2に関する事項についての状況】</p>	<p>1級ブライダルコーディネーター作業に係る合格証書については、厚生労働省より60枚の送付を受け、そのうち31枚を使用し、令和5年4月21日から6月8日にかけて手交又は郵送により合格者に交付した。2級ブライダルコーディネーター作業に係る合格証書については、32枚作成し、令和5年3月24日に合格者あて郵送により交付した。また、3級ブライダルコーディネーター作業に係る合格証書については、2,896枚作成し、令和5年2月27日に合格者あて郵送により交付した。</p>
<p>3 その他</p>	<p>秘密保持義務、秘密事項の範囲、秘密資料の適切な取扱い及び業務制限について、役職員に対しては令和4年5月の理事会にて別紙2によって周知し、指定試験機関技能検定委員に対しては令和4年6月16日に実施した検定委員会、令和4年12月22日及び令和5年1月17日に実施した水準調整会議にて別紙2によって周知した。</p>
<p>(1) 秘密保持義務、業務制限等の周知状況</p>	<p>秘密保持義務、秘密事項の範囲、秘密資料の適切な取扱い及び業務制限について、役職員に対しては令和4年5月の理事会にて別紙2によって周知し、指定試験機関技能検定委員に対しては令和4年6月16日に実施した検定委員会、令和4年12月22日及び令和5年1月17日に実施した水準調整会議にて別紙2によって周知した。</p>
<p>(2) 試験業務に関する内部監査の実施状況</p>	<p>試験業務に関与していない菅野理事を監査担当者に任命し、令和5年3月31日技能検定試験業務を対象に監査を行った。監査結果は別紙「令和4年度技能検定内部監査実施報告書」のとおり。</p>
<p>(3) 合格証書の再交付等の状況 【法第49条、能開則第69条に関する事項についての状況】</p>	<p>合格証書の再交付はなかった。</p>
<p>(4) 特例講習の実施状況</p>	<p>特例講習会は、実施していない。</p>

注) 状況欄に厚生労働大臣に承認された事業計画及び収支予算を併記することなどによって、承認された計画と実績の差違を明確に記載すること。

別紙 1

令和 4 年度技能検定実施結果報告書

1 日程

等級	学科・実技	公示日及び 受検案内・申請書配 布期間	受検申請受付 期間	試験日・期間	合格発表
1 級	学科	公示日 令和 4 年 4 月 22 日 受検案内・申請書配 布期間 9 月 1 日～ 10 月 20 日	令和 4 年 9 月 26 日～ 10 月 20 日	令和 4 年 12 月 1 日	令和 4 年 12 月 21 日
	実技	令和 4 年 12 月 23 日 ～令和 5 年 1 月 12 日	令和 4 年 12 月 21 日～令和 5 年 1 月 12 日	令和 5 年 2 月 21 日、 2 月 22 日	令和 5 年 3 月 24 日
2 級	学科	公示日 令和 4 年 4 月 22 日 受検案内・申請書配 布期間 9 月 1 日～ 10 月 20 日	令和 4 年 9 月 26 日～ 10 月 20 日	令和 4 年 12 月 1 日	令和 4 年 12 月 21 日
	実技	令和 4 年 12 月 23 日 ～令和 5 年 1 月 12 日	令和 4 年 12 月 21 日～令和 5 年 1 月 12 日	令和 5 年 2 月 13 日～ 2 月 16 日	令和 5 年 3 月 24 日
3 級	学科	公示日 令和 4 年 4 月 22 日 受検案内・申請書配 布期間 10 月 3 日～ 11 月 17 日	令和 4 年 10 月 24 日～ 11 月 17 日	令和 5 年 1 月 25 日	令和 5 年 2 月 27 日
	実技	令和 4 年 10 月 3 日～ 11 月 17 日	令和 4 年 10 月 24 日～ 11 月 17 日	令和 5 年 1 月 25 日	令和 5 年 2 月 27 日

2 試験実施会場

等級	学科・実技	試験会場
1 級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇
	実技	東京（2/21）、大阪（2/22）
2 級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇
	実技	東京（2/13）、名古屋（2/14）、大阪（2/15）、福岡（2/16）
3 級	学科 及び 実技	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇 及び 団体受検を希望する短期大学・専門学校（78 校）

3 実施状況

令和4年度ブライダルコーディネーター職種技能検定試験実施状況報告書

群別		項目	等級	1級	2級	3級	計
免除なし A	学科・実技とも受検(甲)	(1)受検申請者数		13	69	4002	4084
		(2)学科試験合格者数		13	69	3205	3287
		(3)実技試験合格者数		7	21	3129	3157
		(4)技能検定合格者数		7	21	2866	2894
	学科のみ受検(乙)	(5)受検申請者数		39	51	2	92
		(6)学科試験合格者数		1	20	2	23
	実技試験のみ受検(丙)	(7)受検申請者数		0	0	0	0
		(8)実技試験合格者数		0	0	0	0
実技免除B (学科のみ受検)	(9)受検申請者数		0	0	21	21	
	(10)技能検定試験合格者数		0	0	9	9	
学科免除C (実技のみ受検)	(11)受検申請者数		33	22	33	88	
	(12)技能検定合格者数		18	11	21	50	
両方免除D		(13)受検申請者数(技能検定合格者数)		6	0	0	6
計	受検総計	(14)受検申請者数(1)+(5)+(7)+(9)+(11)+(13)		91	142	4058	4291
	学科	(15)学科受検申請者数 (1)+(5)+(9)		52	120	4025	4197
		(16)学科合格者数 (2)+(6)+(10)		14	89	3216	3319
		(17)学科合格率 (16)÷(15)×100		26.9%	74.2%	79.9%	78.1%
	実技	(18)実技受検申請者数 (1)+(7)+(11)		46	91	4035	4172
		(19)実技合格者数 (3)+(8)+(12)		25	32	3150	3207
		(20)実技合格率 (19)÷(18)×100		54.3%	35.2%	78.1%	74.0%
	合格総計	(21)技能検定合格者数(4)+(10)+(12)+(13)		31	32	2896	2959
合格率(%)	(22)技能検定合格率 (21)÷(14)×100		34.1%	22.5%	71.4%	69.0%	

(注) 合格率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1以下までを表記。

令和4年度 ブライダルコーディネーター技能検定 収支決算書

令和4年4月1日より令和5年3月31日まで

事業の名称	ブライダルコーディネーター技能検定
事業の内容	ブライダルコーディネーター技能検定試験の実施
事業実施法人の名称	公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

区分	科目	予算額	決算額	差異
(1) 経常収益				
事業収入				
	検定受検料収入	34,220,000	31,527,770	-2,692,230
雑収入				
	雑収入			
経常収益計		34,220,000	31,527,770	-2,692,230
(2) 経常費用				
事業費	研 修 費	8,800,000	8,958,252	158,252
	印刷製本費	800,000	866,647	66,647
	広 報 費	300,000	18,121	-281,879
	役員報酬	2,448,000	2,666,790	218,790
	給料手当	7,000,000	6,697,188	-302,812
	旅費交通費	1,300,000	1,474,301	174,301
	支払報酬	2,800,000	2,830,963	30,963
	減価償却費	255,600	120,738	-134,862
	賃 借 料	2,980,000	2,549,143	-430,857
	通 信 費	400,000	270,694	-129,306
	発送配達費	380,000	299,276	-80,724
	水道光熱費	120,000	113,699	-6,301
	租税公課	520,000	330,028	-189,972
	消耗品費	450,000	129,210	-320,790
	新聞図書費	23,000	84,437	61,437
	リ ー ス 料	700,000	478,560	-221,440
	福利厚生費	960,000	881,715	-78,285
	退職給付引当金	892,500	803,250	-89,250
	雑費	450,000	344,699	-105,301
				0
管理費	役員報酬	432,000	522,900	90,900
	給料手当	800,000	782,142	-17,858
	支払報酬	0	874,422	874,422
	減価償却費	45,100	23,674	-21,426
	賃 借 料	530,000	499,832	-30,168
	通信費	68,000	91,539	23,539
	水道光熱費	22,000	22,293	293
	租税公課	90,000	65,002	-24,998
	消耗品費	63,000	26,374	-36,626
	新聞図書費	4,000	16,556	12,556
	リース料	120,000	93,835	-26,165
	福利厚生費	170,000	170,984	984
	退職給付引当金	160,000	157,500	-2,500
	雑費	55,000	50,077	-4,923
				0
経常費用計		34,138,200	33,314,841	-823,359
経常外収益計		0		
経常外費用計		0		
当期正味財産増減額		81,800	-1,787,071	-1,868,871

正味財産増減計算書内訳表(検定事業抜粋)

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人 日本プライダグル文化振興協会

(単位:円)

科 目	<検定事業>		<検定事業以外>			合計
	公益1+法人会計	公益1	公益2	公益計	法人会計	
	調査(検定)	調査研究等	対外交流	小計	検定以外	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金	0	64,800	7,200	72,000	108,000	180,000
正会員入会金	0	64,800	7,200	72,000	108,000	180,000
受取会費	0	8,470,800	941,200	9,412,000	13,884,000	23,296,000
正会員受取会費	0	8,330,400	925,600	9,256,000	13,884,000	23,140,000
賛助会員受取会費	0	140,400	15,600	156,000	0	156,000
事業収益	31,527,770	24,706,951	2,745,217	27,452,168	0	58,979,938
情報提供事業等収入	0	19,765,483	2,196,165	21,961,648	0	21,961,648
セミナー開催事業収入	0	2,550,600	283,400	2,834,000	0	2,834,000
人材育成事業収入	31,527,770	2,390,868	265,652	2,656,520	0	34,184,290
雑収益	0	962,369	153,321	1,115,690	589,500	1,705,190
受取利息	0	6,272	696	6,968	1,231	8,199
雑収益	0	956,097	152,625	1,108,722	588,269	1,696,991
経常収益計	31,527,770	34,204,920	3,846,938	38,051,858	14,581,500	84,161,128
(2) 経常費用						
事業費	29,917,711	35,938,651	4,438,254	40,376,905	0	70,294,616
役員報酬	2,666,790	4,952,610	846,600	5,799,210	0	8,466,000
給料手当	6,697,188	7,408,010	1,266,326	8,674,336	0	15,371,524
旅費交通費	1,474,301	2,036,309	180,094	2,216,403	0	3,690,704
支払報酬	2,830,963	558,217	86,020	644,237	0	3,475,200
諸会費	0	71,145	7,905	79,050	0	79,050
研修費	8,958,252	3,652,152	0	3,652,152	0	12,610,404
印刷製本費	866,647	2,978,561	0	2,978,561	0	3,845,208
発送配達費	299,276	595,422	66,158	661,580	0	960,856
広報費	18,121	1,353,655	5,754	1,359,409	0	1,377,530
減価償却費	120,738	224,228	38,329	262,557	0	383,295
賃借料	2,549,143	4,734,124	809,252	5,543,376	0	8,092,519
通信費	270,694	502,361	85,873	588,234	0	858,928
水道光熱費	113,699	211,155	36,094	247,249	0	360,948
租税公課	330,028	612,910	104,771	717,681	0	1,047,709
会議費	0	1,136,244	88,379	1,224,623	0	1,224,623
消耗品費	129,210	306,562	41,019	347,581	0	476,791
福利厚生費	881,715	1,619,467	276,831	1,896,298	0	2,778,013
リース料	478,560	888,754	151,923	1,040,677	0	1,519,237
退職引当繰入	803,250	1,491,750	255,000	1,746,750	0	2,550,000
新聞図書費	84,437	156,812	26,805	183,617	0	268,054
雑費	344,699	397,383	65,121	462,504	0	807,203
雑損失	0	50,820	0	50,820	0	50,820
管理費	3,397,130	0	0	0	8,213,618	11,610,748
役員報酬	522,900	0	0	0	971,100	1,494,000
給料手当	782,142	0	0	0	1,452,553	2,234,695
旅費交通費	0	0	0	0	1,000,714	1,000,714
発送配達費	0	0	0	0	116,750	116,750
支払報酬	874,422	0	0	0	1,623,928	2,498,350
諸会費	0	0	0	0	17,450	17,450
減価償却費	23,674	0	0	0	43,968	67,642
賃借料	499,832	0	0	0	928,261	1,428,093
通信費	91,539	0	0	0	170,004	261,543
水道光熱費	22,293	0	0	0	41,406	63,699
租税公課	65,002	0	0	0	120,721	185,723
会議費	0	0	0	0	768,259	768,259
消耗品費	26,374	0	0	0	48,985	75,359
福利厚生費	170,984	0	0	0	317,545	488,529
リース料	93,835	0	0	0	174,268	268,103
退職引当繰入	157,500	0	0	0	292,500	450,000
新聞図書費	16,556	0	0	0	30,750	47,306
雑費	50,077	0	0	0	94,456	144,533
経常費用計	33,314,841	35,938,651	4,438,254	40,376,905	8,213,618	81,905,364
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,787,071	△ 1,733,731	△ 591,316	△ 2,325,047	6,367,882	2,255,764
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,787,071	△ 1,733,731	△ 591,316	△ 2,325,047	6,367,882	2,255,764
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,787,071	△ 1,733,731	△ 591,316	△ 2,325,047	6,367,882	2,255,764
他会計振替額	0	2,970,752	0	2,970,752	△ 2,970,752	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,787,071	1,237,021	△ 591,316	645,705	3,397,130	2,255,764
一般正味財産期首残高	2,085,318	67,053,897	△ 7,121,810	59,932,087	0	62,017,405
一般正味財産期末残高	298,247	68,290,918	△ 7,713,126	60,577,792	3,397,130	64,273,169
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	298,247	68,290,918	△ 7,713,126	60,577,792	3,397,130	64,273,169

令和4年度技能検定実施関係報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に合格発表を実施した技能検定試験に関する手続き)

職 種 名：ブライダルコーディネーター
指定試験機関名：公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

※職種別に集計した数をご記入ください。なお、複数の試験職種を実施している場合はシート「様式（ネット申請その他）」をコピーし作成してください。

1 令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に合格発表を実施した技能検定試験に係る受検申請について

	全等級合計
インターネットによる受検申請者数	4197

2 令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に行った手続きについて

	全等級合計
合格証書の再交付申請者数	0
うち、インターネットによる再交付申請者数	0

3 令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に行った手続きについて

指定試験機関技能検定委員選任の届出回数	7
指定試験機関技能検定委員解任の届出回数	0